

シニア記者が目撃した不祥事・トピックス (11月中旬～12月中旬)

「👁️」は注目すべき・見逃さない案件、「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件

※はコメントを記載

日付	ニュースの概要	江口	大澤	佃	山下
11/18 ～	FTX 新 CEO 創業者を徹底批判 例のない「企業統治の完全な失敗」			👁️ ※	👁️
11/18 ～	ツイッター買収 話題さらうマスク氏 内幕を次々暴露、自身は CEO 辞任？			👁️	
11/19 ～	SBG 孫会長 会社に対し巨額未払金 ファンド悪化で 6,800 億円支払えず	👁️			
11/21 ～	寺田総務相 「政治と金」問題で辞任 1 か月間で閣僚 3 人辞任の異常事態	喝！			
11/22 ～	クールジャパン機構 黒字化先延ばし 累損解消も先延ばしし未達なら統廃合				喝！
11/23 ～	海外 EV 相次ぎ日本市場に参入 独 VW、中国 BYD など日本勢凌駕？		👁️		
11/25 ～	電通 五輪の汚職に次ぎ談合で捜索 ADK、博報堂など 8 社が捜索対象に	喝！			
11/28 ～	岸田内閣支持率 下げ止まらず 各調査で軒並み発足以来、最低に	👁️		👁️	
11/30 ～	首都圏新都市鉄道 日経に支払命令 東京地裁が記事無断使用で判決下す	👁️			
12/1 ～	園児虐待 裾野市に続き富山市でも 発覚案件は「氷山の一角」の指摘も			喝！	
12/1 ～	2023 春闘 連合の賃上げ目標は 5 % 物価上昇受け、1995 年以来の高水準		👁️ ※		
12/8 ～	有識者会議 原発運転 60 年超を了承 次世代原発建設も容認し方針大転換		喝！		喝！
12/9 ～	ロシア 厳冬期にエネルギー遮断 禁断の一手にウクライナ支援高まる			喝！	
12/9 ～	携帯転職者 情報持ち出しに有罪判決 回転寿司の情報持ち出しでは初公判が				👁️ ※
12/12 ～	2022 キーワード トップは「SDGs」 PR TIMES がプレスリリースを分析				👁️ ※
12/14 ～	日銀短観 製造業景況 4 期連続悪化 原材料高騰などコスト増が収益圧迫		👁️		
12/15 ～	与党税調 防衛増税の時期示さず 2024 年以降の適切な時期へ先送り		👁️		

◆シニア記者のコメント◆

11/18～FTX新CEO 創業者を徹底批判

●暗号資産の口座開設にもITの知識が要するという話

2022年に起こった出来事のうち、世界の経済に大きな衝撃を与えたのは、暗号資産（仮想通貨）取引サービス大手・FTXトレーディングス社の経営破綻です。2021年以前から損益を付け替えたり、関連会社であるアラメダ・リサーチ社に不透明な融資を行っていたなど、ずさんな経営が明らかになっています。

企業評価額320億ドル（4兆1,600億円）とされたFTX社が、11月11日に一転して37億ドル（4,810億円）の欠損を計上、米連邦破産法11条の適用を申請したのは、大きな衝撃でした。5億ドル（650億円）超がいくらかに流出し、口座凍結で少なくとも6億6,300万ドル（861億円）の資金溶融が発生したといわれています。

12月20日付ブルームバーグによると、仮想通貨関連株が軒並み下落しています。FTX個社の問題から暗号資産の信頼性、ひいては「サイバー空間のトラスト」のあり方に話が及びつつあるようです。

日本法人の顧客資産はほぼ保全されたという

暗号資産はブロックチェーンとワンセットで語られることが少なくありません。ブロックチェーンを簡単に説明すると、データ更新履歴を暗号でブロック化し、それを鎖のように連鎖させることで真一性を保証するとともに改ざんを防止する技術です。国産の「Iroha」（イロハ）が海外でも高く評価されていることは意外に知られていません。

もう一つあまり知られていないのは、FTX社の日本法人（FTXジャパン）の口座には大きな被害がなかったことです。同社が顧客から預かっているビットコイン（BTC）2,802BTCに対して残高は3,194BTC、法定資産60億4,171万円に対して信託残高は63億1,994万円という数字が公表されています。

FTX社独自の暗号資産（FTTトークン）は事実上無価値になってしまいましたが、それを除けば顧客の資産はほぼ保全された状態です。なぜ日本は大きな被害を出すことがなかったのでしょうか。

ネットに繋がなければ被害を受けない

以下はすべて伝聞ですが、暗号資産の口座（ウォレット：財布）には「ホット」と「コールド」の2種があるそうです。「ホットウォレット」は常時ネットに接続している形態、「コールドウォレット」はオフライン型です。

ホットだと臨機応変に有利な為替レートで売買でき、コールドだとタイミングを逸する可能性が大きくなります。ハイリターンを求めるならホット、安定を求めるならコールドというわけです。

事前に何がしかの不安を察知したFTXジャパンが、顧客をコールドウォレットに誘導したのが幸いしたようです。なるほどネットに繋がなければコンピュータ・ウイルスもハッキングも受けません。SPAMメールも届かないし、ランサムウェアの心配もありません。

ではあるのですが、それは暗号資産やブロックチェーンに熟知しているからできたことなのです。そして留意しなければならないのは、IT が FTX 社破綻の要因ではなかった、ということです。健全で適正な経営と監査体制が求められるのは、リアルビジネスと少しも違います。(佃均)

12/1～ 来春闘 連合の賃上げ目標は 5%

●労働組合の「闘争力」が問われる 2023 春闘

電気・ガス料金や飲食料品、さらには資材費や物流費など諸物価の値上がりが続いている中、労働組合の全国組織・連合(芳野友子会長)は 2023 年春闘で定期昇給(定昇)と、基本給を一律に引き上げるベースアップ(ベア)を合わせた賃上げ要求を、前年比 5%程度(うちベアは 3%)とすることを正式決定した。

5%を超える賃上げ要求は 1995 年以来 28 年ぶりの高い水準で、「物価高、円安、新型コロナ禍の三重苦にある勤労者の暮らしを抜本的に改善するには、大幅な賃上げが不可欠」と強調した。また働く人すべてに適用される最低賃金についても、「全国加重平均で時給 1,000 円(現行 961 円)以上確保」を目指すことを決めた。

来年の賃上げは政府も経団連も重要性を認めている。経団連は好調な業績と 516 兆円(21 年度末)もの過去最高の内部留保を活用して賃上げし、企業の活性化につなげる。政府は消費と投資を活発化させて「成長と分配の好循環」(岸田文雄首相)をつくる狙いがある。

企業内組合のカベ打ち破れるか

一番の課題は、賃上げ交渉の最前線に立つ個別労働組合の「闘争力」である。日本は企業内労働組合が中心で、経営側との交渉では労使協調の本音がにじみ出て、最後は要求水準の半分程度で決着(妥結)となるケースが多い。最近では自動車業界の労組で、賃上げ要求も回答も公表しない“閉鎖性”が見られ、労組間の連帯に水を差している。

22 年の場合、連合は 4%程度の賃上げ要求を決め、主要産別・大手労組もそれに倣って要求書を提出(1 月)、ヤマ場(3 月中旬)に向け労使交渉に臨んだ。結果は連合調査で 2・07%、経団連は 2・27%、厚労省調査でも 2・20%と、やっと 2%台乗せとなった程度。ここ 10 年ほどはずっと 2%前後の賃上げにとどまっているのが現状だ。

要求水準が低すぎることで自体が問題

なぜ、こんな低回答が続いているのか。経営側は「要求のないところに回答はない」との姿勢で労使交渉に臨む。最初から低い要求では高めの回答は出ない。本来なら 2023 春闘で連合は、過去の不足分と合わせて 10%程度の賃上げ要求をすべきだった。すでにジャパネットホールディングスやサントリーホールディングスなど、一部企業では来春から 10~6%の賃上げを宣言しているところもある。

足元の消費者物価指数は 10 月が前年同月比プラス 3・6%、40 年 8 か月ぶりの上昇で、ベア要求の 3% を超えている。諸物価は今年 2 万品目が値上がりし、来年もまた広範囲に値上げが続く見通しだ。一方、10 月の実質賃金は同 2・6%の減で、7 か月連続のマイナス。労組は、今度こそ本気になって賃上げに取り組むべきだ。(大澤賢)

12/9～ 携帯転職者 情報持ち出しに有罪判決

●ケータイ、回転寿司で同一の訴訟ー転職者 300 万人時代に機密情報持ち出しは常態化？

ソフトバンクから楽天モバイルへ転職した際、「機密情報を持ち出したのではないかと疑われ、不正競争防止法違反罪に問われていたネットワーク技術者に有罪判決が言い渡された。一方、はま寿司からかっぱ寿司へ転職し社長に昇進した人物の不正競争防止法違反容疑を審理する裁判が始まった。ケータイと回転寿司。業種は大きく異なるが、被疑者が、在籍していた企業の営業秘密を転職先に持ち込み、転職前の企業に損害をもたらすという構図は瓜二つ。転職者 300 万人時代を迎えた今、この二つの訴訟沙汰は、氷山の一角かもしれない。

「1,000 億円の損害賠償訴訟」として各メディアが大きく取り上げたバンク vs 楽天の法人間の係争は、現在、東京地裁で民事訴訟の審理が進行中。それとは別に、機密情報の不正持ち出しの刑事罰を問われた元ソフトバンク社員に対し、東京地裁は 12 月 9 日、懲役 2 年、執行猶予 4 年、罰金 100 万円の判決を言い渡した。被告は最終陳述で「軽率な行為で多大な迷惑をかけ申し訳ない」と述べた。

はま寿司 vs かっぱ寿司の不正競争防止法違反を巡る初公判が 12 月 22 日、東京地裁で開かれた。被告の田辺公己カップ・クリエイト前社長は、はま寿司の仕入れや原価関連のデータが入ったファイルを不正入手したとの起訴内容を「間違いありません」と認めた。同事件ではデータを業務に使用したとして法人のカップ・クリエイトも同法違反容疑で起訴されている。

「失われた 20 年、30 年の打開には脱・終身雇用、働く人の流動化が欠かせない」とは多くの人があなづく見解であろう。転職者は一般に自身の知識・経験を生かせる転職先を物色し、中途者の採用企業は業務に精通したプロを求める。となれば、今回の 2 件のようなケースが少なからず生じるであろうことは想像に難くない。

違法か合法か、判断が難しいグレーゾーンの事案が頻発する（している？）だろう。産業・経済の活性化、企業間競争の公平性の担保、転職者のキャリアアップ支援など、さまざまなファクターを考慮した上で、「ベストの解」をどう見いだすかが、社会全体の宿題となっているのでは。（山下郁雄）

12/12～ 2022 キーワード 1 位は SDGs

●SDGs、DX、イベントがトップ 3ープレスリリースから時代を読む

今年のキーワードトップ 3 は「SDGs」、「DX」に「イベント」。PR TIMES が 12 月 12 日に発表した「プレスリリースから分析した 2022 年キーワードランキング」で企業社会の趨勢の一端が明らかになった。昨年と比べると、昨年はキーワード上位 20 位圏内に三つランクインしたコロナ関連ワードが、今年一つもなくなったのが大きな違いとなる。コロナ禍が始まって丸 3 年、第 8 波に至った今、コロナ関連ビジネスには出尽くし感や一巡感が強いようだ。

PR TIMES はプレスリリース配信サービスの運営会社。キーワードランキングとは、プレスリリース発表各社が、自社プレスリリースの内容に沿って任意に登録したキーワード（1 リリースにつき最大 10 個）のランキング。2022 年 1～10 月に発表された総計 27 万件

弱のリリース、206 万余りのキーワードを対象に順位付けした。同社では、企業活動の潮流・変遷や流行の兆しを知るヒントになると捉えて、10 年ほど前から月別および年間ランキングを公表している。

2022 年第 1 位の「SDGs」は、約 1 万 2000 件のプレスリリースで使われた。関連する「サステナブル」や「脱炭素」も昨年より順位を上げ、それぞれ 17 位、73 位となった。第 2 位の DX は昨年の 1 位から一つ順位を下げたものの広範な業種業態に関わるためか、高頻度で使われ続けている。ちなみに昨年のトップ 3 は「DX」「新商品」「コロナ」。

イベントが 2022 年の第 3 位にランクインしたのは、今年になって緊急事態宣言が一度も発令されていないことなどから企業活動がコロナ前に戻りつつある証しと言えようか。コロナ関連では、昨年は 3 位の「コロナ」、8 位の「おうち時間」、11 位の「テレワーク」のいずれもが上位 20 位の圏外となった。コロナ禍も 3 年目となると、出尽くし&一巡感が強まり、新たな取り組みは出づらくなっているようだ。

同社ではキーワード年間ランキングや月別ランキングの推移から、翌年の注目ワードも予測している。2023 年の一押しキーワードとしては、変わり種が次々登場、うな重やふるさと納税を取り扱う機種もお目見えした「自販機」を挙げている。また、目下、急増中の、ブロックチェーン技術を活用した分散型インターネット「Web 3」のさらなる伸びを見込んでいる。

筆者は一昔前、新聞記事データベースサービス「ELNET」のキーワードランキングを、世相を映す一指標として、古巣の新聞紙面で何度も取り上げている、ELNET に近況を聞くと「ここ 5、6 年、ランキングは行っていない」とのこと。世の移ろいを示すキーワードランキングのベースが新聞記事からネット配信に変わったところにも世の移ろいが強く感じられる。(山下郁雄)